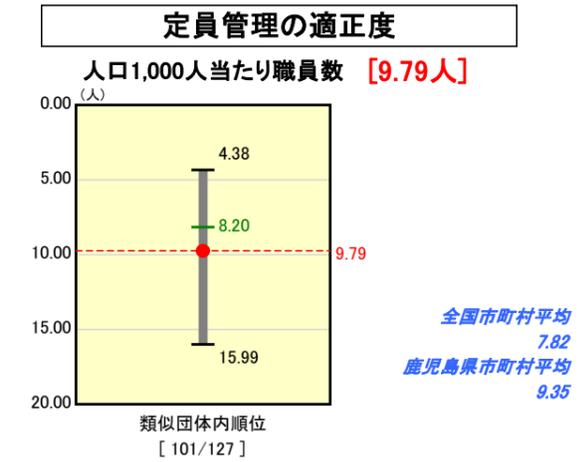
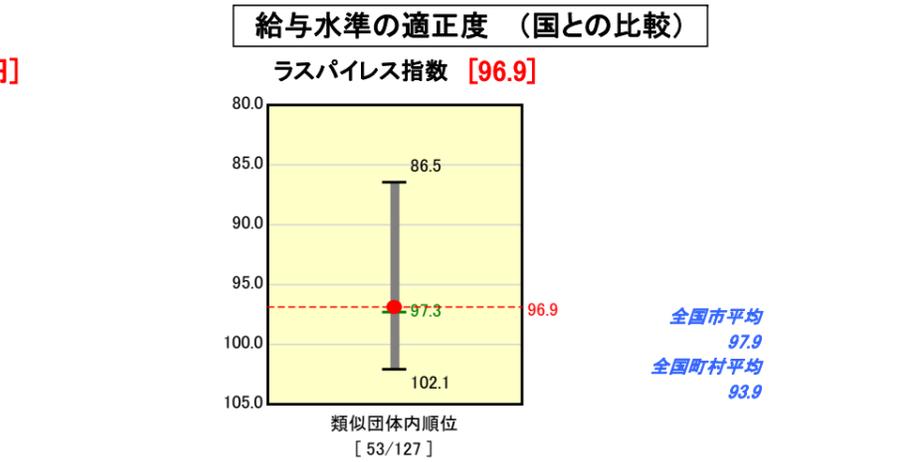
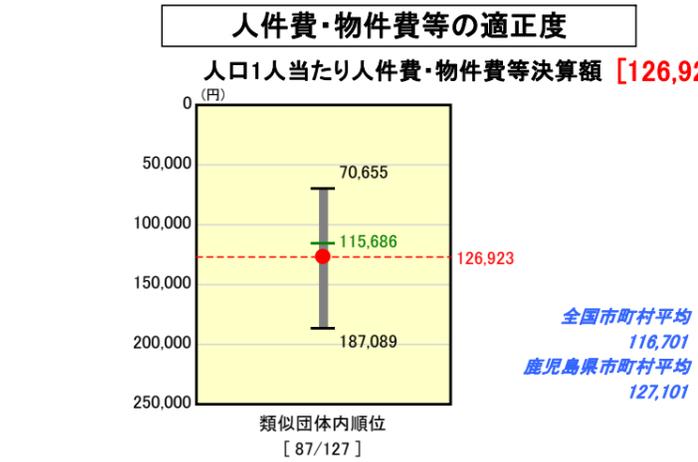
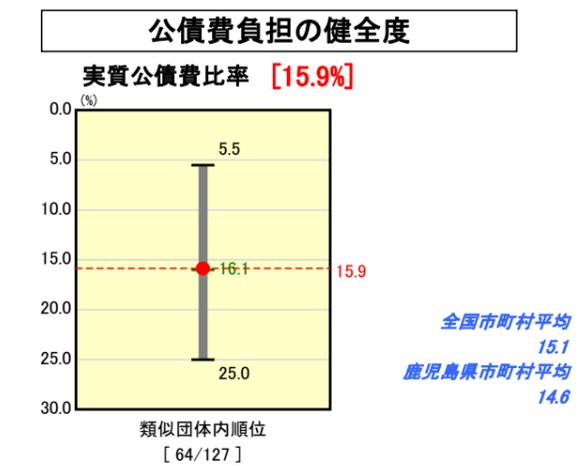
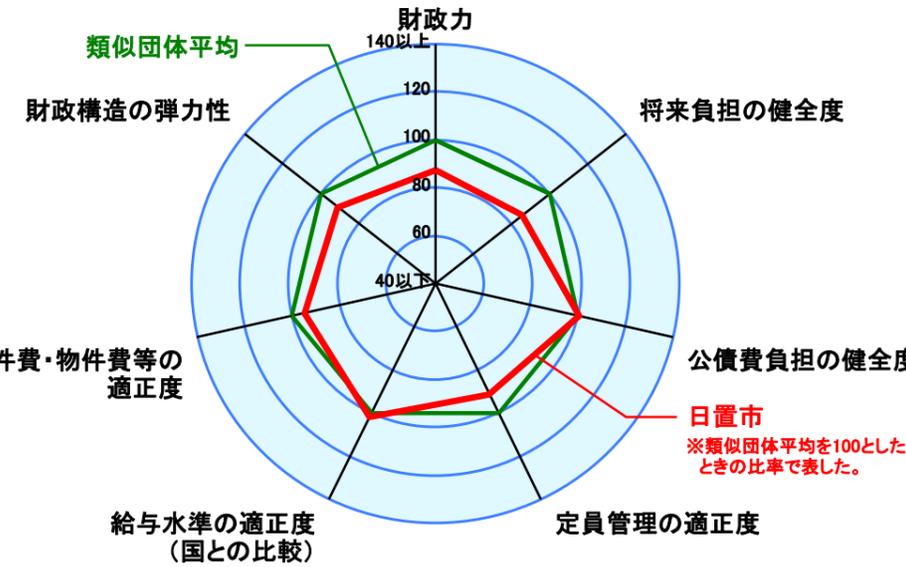
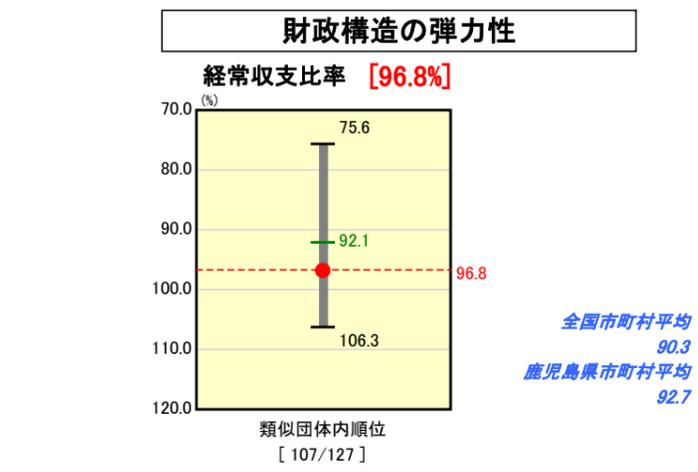
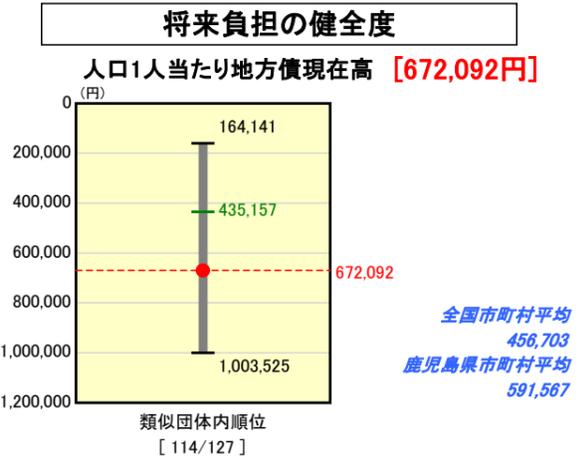
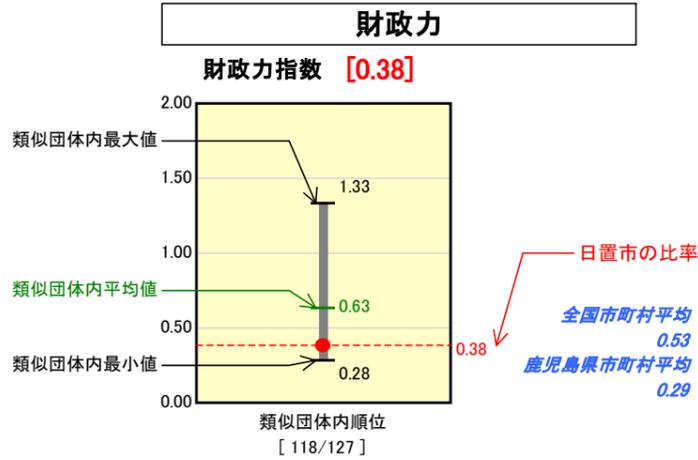


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 鹿児島県 日置市

人口	52,391人	(H19.3.31現在)
面積	253.05	km <sup>2</sup>
歳入総額	24,664,740	千円
歳出総額	23,811,606	千円
実質収支	763,187	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

財政力指数：平成17年5月の合併により財政基盤の強化が図られたところであるが、類似団体の平均を大幅に下回っている。定員管理の適正化(17年度からの5年間で80人削減)等の取り組みを通じた財政基盤の強化に努めており、平成17年度より0.03ポイント改善(17年度0.35)された。

経常収支比率：定員管理の適正化(17年度からの5年間で80人削減)による人件費の削減等、義務的経費の縮減に継続して取り組むとともに、市税の徴収率の高位維持(対前年度比0.1%増を目標)等の歳入確保策にも取り組み、経常収支比率の改善に努める。

ラスパイレス指数：給与体系の見直し、集中改革プランの推進等により類似団体平均と比較して0.4ポイント上回っている。今後も引き続き一層の人件費抑制に努める。

実質公債費比率：ほぼ類似団体平均並みである。新規の起債事業の峻別により新規発行額の抑制に努める。

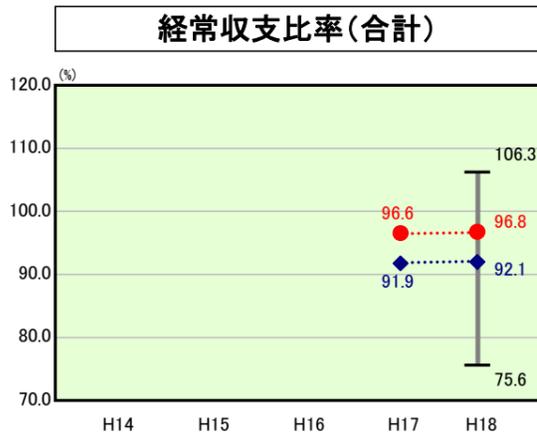
人口1人当たり地方債現在高：市町村合併に伴い解散した一部事務組合の債務を承継したことで、合併前から実施している大型の継続事業の借入れに伴い、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、新規発行額の抑制に努めるとともに、政府資金借入金の補償金免除繰上償還を活用し、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数：市町村合併に伴い解散した一部事務組合の再編により、消防業務と塵芥処理業務が直轄事業となったことから職員数が増加(再編当時76人増)し、類似団体平均を下回っているが、定員適正化計画に基づく職員数削減と、集中改革プランに沿って行われる行政組織の見直し、公共施設への指定管理者制度導入等により、適正な職員数の早期実現を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：市町村合併に伴い解散した一部事務組合の再編により、消防業務と塵芥処理業務が直轄事業となり職員数が増加(再編当時76人増)したことなどから、類似団体平均を下回っているが、定員管理の適正化の取り組み(17年度からの5年間で80人削減)等を通じて、人件費等の経費の削減を図る。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

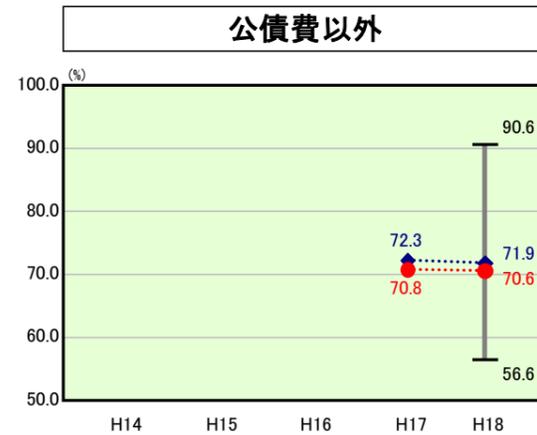
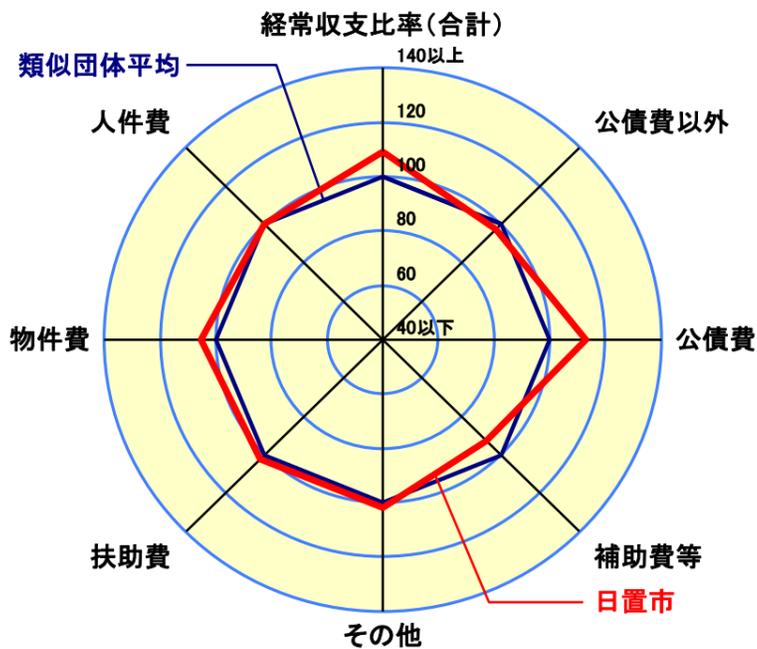
## 経常収支比率の分析



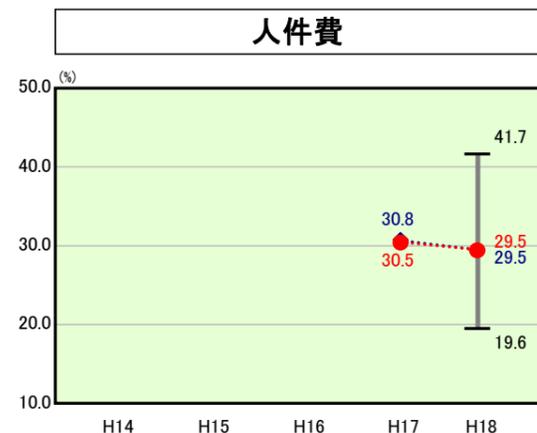
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	52,391人(H19.3.31現在)
面積	253.05 km <sup>2</sup>
歳入総額	24,664,740千円
歳出総額	23,811,606千円
実質収支	763,187千円

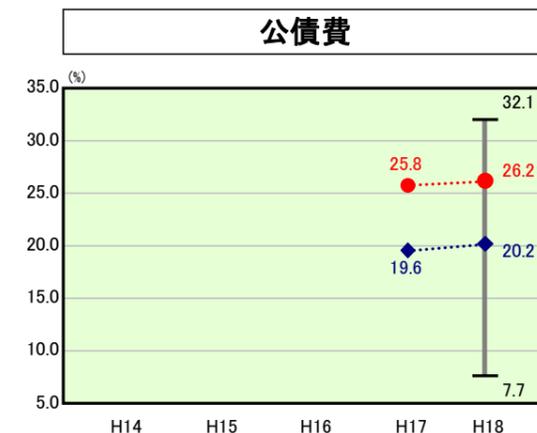
H18類似団体内順位 107/127  
全国市町村平均 90.3  
鹿児島県市町村平均 92.7



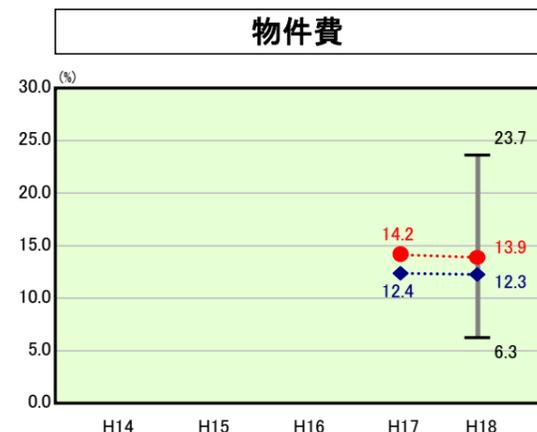
H18類似団体内順位 40/127  
全国市町村平均 70.5  
鹿児島県市町村平均 68.5



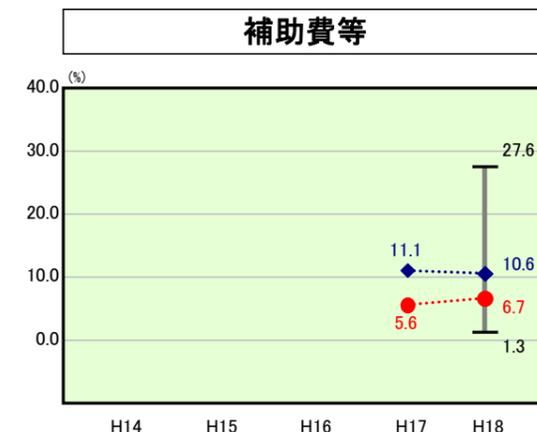
H18類似団体内順位 70/127  
全国市町村平均 28.2  
鹿児島県市町村平均 29.8



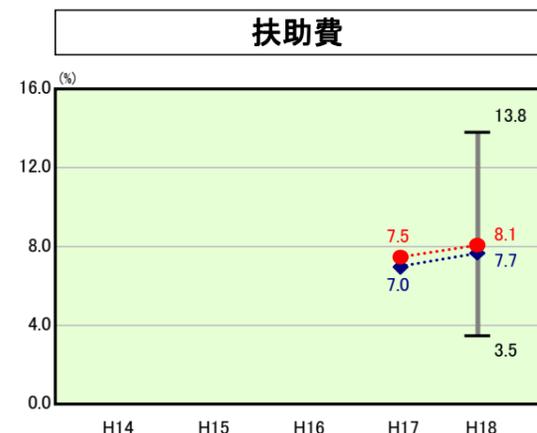
H18類似団体内順位 117/127  
全国市町村平均 19.8  
鹿児島県市町村平均 24.2



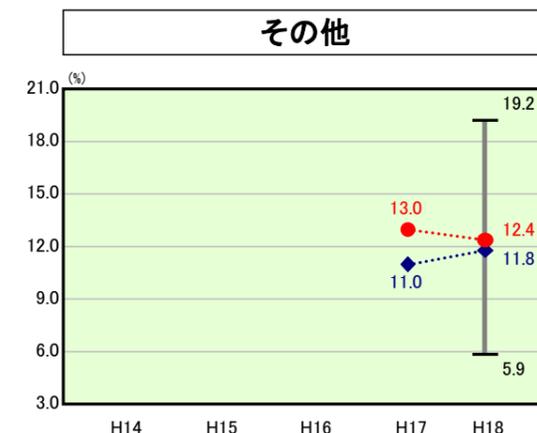
H18類似団体内順位 86/127  
全国市町村平均 12.9  
鹿児島県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 31/127  
全国市町村平均 10.2  
鹿児島県市町村平均 7.7



H18類似団体内順位 82/127  
全国市町村平均 8.6  
鹿児島県市町村平均 8.8



H18類似団体内順位 76/127  
全国市町村平均 10.6  
鹿児島県市町村平均 10.6

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率は、類似団体平均を大幅に上回っていることから、財政構造が硬直化している傾向が窺えるため、数値の改善に向けた取り組みが必要である。

経費別に見た経常収支比率では、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っているが、市町村合併に伴い解散した一部事務組合の債務を継承した影響もあり、また、過疎対策事業債、辺地対策事業債など交付税措置される地方債も多い。

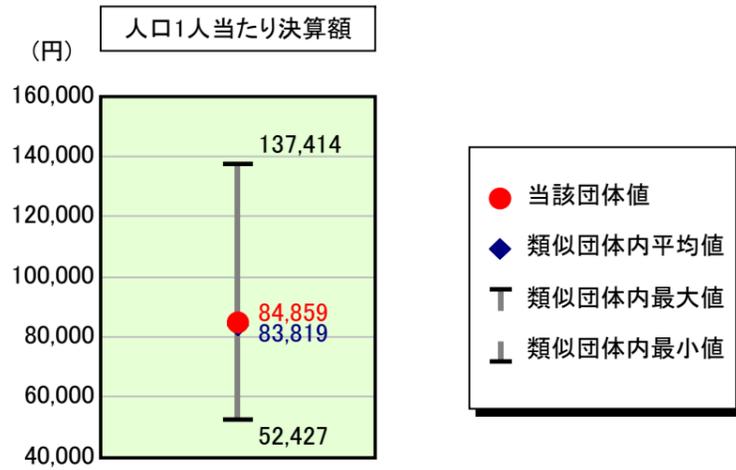
今後、合併前から継続して実施している大型事業に係る地方債の元金償還が始まること、政府資金借入金の補償金免除繰上償還を実施することから、平成22年度まで公債費が増加することが予想されるが、大型事業の完了や起債事業の峻別により、当該年度の地方債発行額を当該年度の元金償還額以下に抑制することで、平成23年度以降は公債費が減少する見込である。

公債費以外の経費に係る経常収支比率については類似団体並みを維持しているものの、今後は、少子高齢化対策による扶助費、施設の老朽化による維持管理費等が年々増加することが予想されることから、集中改革プランに沿った定員管理の適正化、市補助金の見直し、指定管理者制度の導入など義務的経費の削減の取り組みを、一層推進する必要がある。

また、市税等の公金徴収の取り組みを強化し、徴収率の上昇・高位維持に努めるとともに、ホームページのバナー広告や各種印刷物への広告掲載など広告事業の導入、施設のネーミングライツの導入など歳入の確保も回り、財政の健全化に努める必要がある。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



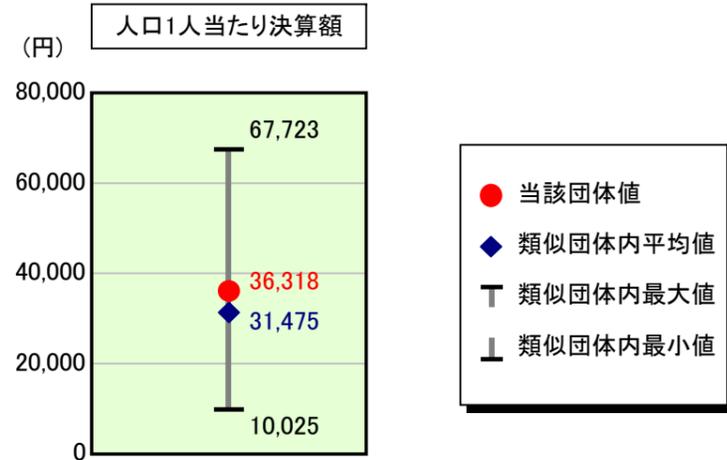
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,305,678	82,184	77,107	6.6
賃金(物件費)	214,035	4,085	3,450	18.4
一部事務組合負担金(補助費等)	43,420	829	6,449	▲ 87.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,359	3,118	2,833	10.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,335	1,362	1,730	▲ 21.3
▲退職金	▲ 352,004	▲ 6,719	▲ 8,460	▲ 20.6
合計	4,445,823	84,859	83,819	1.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.79	8.20	1.59
ラスパイレス指数	96.9	97.3	▲ 0.4

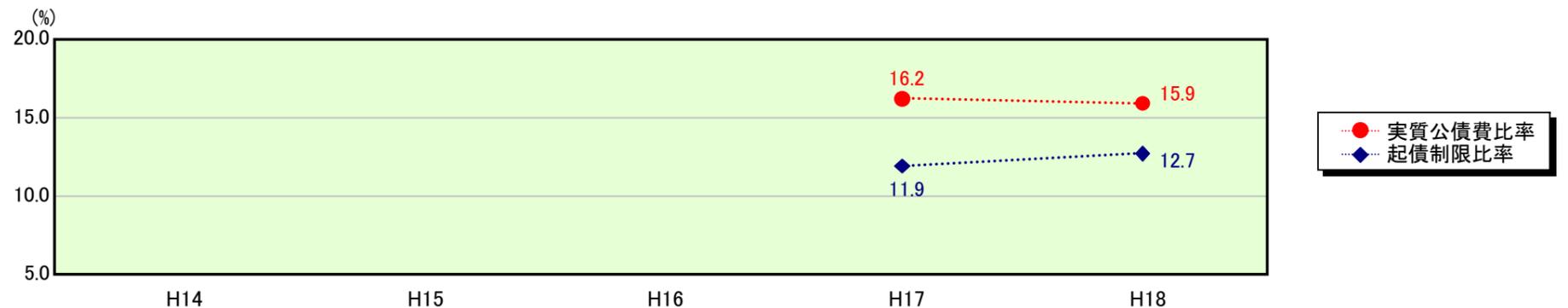
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

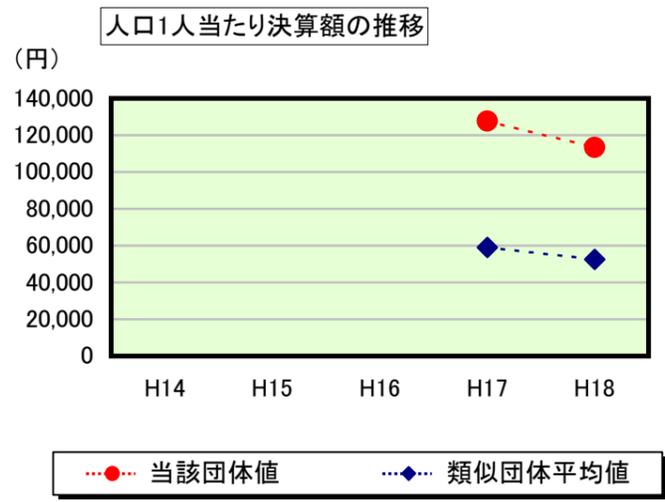
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,679,460	70,231	46,879	49.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	239,324	4,568	12,453	▲ 63.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,492	582	4,468	▲ 87.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	192,444	3,673	1,748	110.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,238,989	▲ 42,736	▲ 34,112	25.3
合計	1,902,731	36,318	31,475	15.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,719,451	127,581	-	59,039	-	-
うち単独分	4,372,595	83,022	-	34,986	-	-
H18	5,937,033	113,322	▲ 11.2	52,453	▲ 11.2	0.0
うち単独分	3,177,008	60,640	▲ 27.0	30,509	▲ 12.8	▲ 14.2
過去5年間平均	6,328,242	120,452	▲ 11.2	55,746	▲ 11.2	0.0
うち単独分	3,774,802	71,831	▲ 27.0	32,748	▲ 12.8	▲ 14.2